



津奈木町財政事情の公表

平成30年度決算の状況及び令和元年度上半期(4月から9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

令和元年11月
熊本県 津奈木町

目 次

第1 平成30年度決算の概要	1
1.平成30年度会計別決算の状況	1
2.平成30年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.平成30年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.平成30年度一般会計 収支の状況	4
5.平成30年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	5
6.平成30年度一般会計 歳出性質別の状況	6
7.平成30年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高	7
第2 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
第3 今後の財政運営について	9
第4 令和元年度上半期 補正予算の概要	10
1.令和元年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	13
2.令和元年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)	15

第1 平成30年度決算の概要

平成30年度の各会計決算は次の表のとおりです。

一般会計では、予算総額33億9,567万8,000円に対して、歳入が31億9,916万7,745円(執行率94.2%)、歳出が30億449万1,329円(執行率88.5%)となっています。また、特別会計では、予算総額21億4,797万2,000円に対して、歳入が22億7,668万6,343円(執行率106.0%)、歳出が18億8,108万8,304円(執行率87.6%)となっています。

1. 平成30年度会計別決算の状況

(単位:円、%)

会計別	予算総額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率		
		収入済額	支出済額		収入	支出	
一般会計	3,395,678,000	3,199,167,745	3,004,491,329	194,676,416	94.2	88.5	
特別会計	国民健康保険事業	1,040,100,000	1,177,843,032	897,398,886	280,444,146	113.2	86.3
	後期高齢者医療事業	82,300,000	81,286,537	78,843,883	2,442,654	98.8	95.8
	簡易水道事業	183,372,000	182,416,540	166,223,200	16,193,340	99.5	90.6
	介護保険事業	806,200,000	807,674,740	726,604,037	81,070,703	100.2	90.1
	恒久対策事業	16,000,000	15,801,352	11,936,398	3,864,954	98.8	74.6
	宅地造成事業	20,000,000	11,664,142	81,900	11,582,242	58.3	0.4
	計	2,147,972,000	2,276,686,343	1,881,088,304	395,598,039	106.0	87.6
合計	5,543,650,000	5,475,854,088	4,885,579,633	590,274,455	98.8	88.1	

平成30年度は第9期津奈木町振興計画(前期基本計画)の最終年度として、これまでの取り組みの集大成となる年であるとともに、本町の未来を見据えた「住みたくなる町」に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。

平成30年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業(1千5百万円以上)

障害福祉サービス費等	167,794千円
水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	126,777千円
私立保育所等運営委託費	92,347千円
後期高齢者医療広域連合負担金	91,342千円
竹中団地改修工事(繰越明許費)	77,702千円
児童手当費	59,660千円
福浦漁港防波堤整備工事(繰越明許費)	54,800千円
B&G体育館周辺・施設改修工事	42,622千円
水俣芦北広域行政事務組合し尿処理費負担金	37,049千円
赤崎小学校跡地利活用整備工事(繰越明許費)	36,682千円
水俣芦北広域行政事務組合ごみ処理費負担金	36,069千円
竹中団地改修工事	26,643千円
美術館施設改修工事	25,750千円
町道合串福浦線道路改良工事	20,938千円
電算使用料	20,627千円
町道長寿命化舗装補修工事	20,537千円
福浦漁港物揚場工事	20,506千円
小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金	20,000千円
赤崎小学校跡地交流広場整備工事	19,200千円
中山間地域等直接支払制度事業補助金	18,214千円
赤崎団地改修工事	17,786千円
子ども医療費助成金	16,831千円

2. 平成30年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平 成 30 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 町 税	392,438,057	12.5	349,402,000	381,935,982	11.9	△10,502,075	△2.7
2. 地 方 譲 与 税	27,940,000	0.9	28,000,000	28,187,000	0.9	247,000	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	451,000	0.0	200,000	425,000	0.0	△26,000	△5.8
4. 配 当 割 交 付 金	629,000	0.0	500,000	823,000	0.0	194,000	30.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	908,000	0.1	300,000	646,000	0.0	△262,000	△28.9
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	75,885,000	2.4	75,885,000	78,403,000	2.5	2,518,000	3.3
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	6,821,000	0.2	6,500,000	6,660,000	0.2	△161,000	△2.4
8. 地 方 特 例 金 交 付	1,196,000	0.1	1,579,000	1,579,000	0.1	383,000	32.0
9. 地 方 交 付 税	1,482,874,000	47.3	1,489,030,000	1,489,030,000	46.6	6,156,000	0.4
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	16,760,660	0.5	11,402,000	12,882,604	0.4	△3,878,056	△23.1
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	72,319,760	2.3	70,427,000	72,987,300	2.3	667,540	0.9
13. 国 庫 支 出 金	277,819,270	8.9	230,203,000	212,492,622	6.6	△65,326,648	△23.5
14. 県 支 出 金	269,804,630	8.6	284,052,000	271,929,230	8.5	2,124,600	0.8
15. 財 産 収 入	22,396,783	0.7	23,047,000	21,412,092	0.7	△984,691	△4.4
16. 寄 附 金	6,480,000	0.2	2,526,000	3,775,000	0.1	△2,705,000	△41.7
17. 繰 入 金	132,569,875	4.2	222,741,000	130,744,065	4.1	△1,825,810	△1.4
18. 繰 越 金	99,044,657	3.2	182,852,000	183,538,184	5.7	84,493,527	85.3
19. 諸 収 入	59,701,075	1.9	55,223,000	52,009,666	1.6	△7,691,409	△12.9
20. 町 債	188,648,000	6.0	361,808,000	249,708,000	7.8	61,060,000	32.4
合 計	3,134,686,767	100.0	3,395,678,000	3,199,167,745	100.0	64,480,978	2.1

一般会計の歳入総額は31億9,916万7,745円で、その主なものは、地方交付税14億8,903万円(構成比46.6%)、町税3億8,193万5,982円(構成比11.9%)、県支出金2億7,192万9,230円(構成比8.5%)、町債2億4,970万8,000円(構成比7.8%)、国庫支出金2億1,249万2,622円(構成比6.6%)、繰越金1億8,353万8,184円(構成比5.7%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると6,448万978円(増減率2.1%)の増となっています。

3. 平成30年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年 度		平 成 30 年 度			決 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 議 会 費	60,491,512	2.1	59,235,000	58,175,965	1.9	△2,315,547	△3.8
2. 総 務 費	539,601,989	18.7	777,749,000	682,189,311	22.7	142,587,322	26.4
3. 民 生 費	802,131,251	27.9	844,356,000	823,824,710	27.4	21,693,459	2.7
4. 衛 生 費	226,450,587	7.9	236,451,000	223,078,291	7.4	△3,372,296	△1.5
5. 農 林 水 産 業 費	272,274,785	9.4	234,751,000	203,855,559	6.8	△68,419,226	△25.1
6. 商 工 費	160,416,233	5.6	109,000,000	45,197,974	1.5	△115,218,259	△71.8
7. 土 木 費	242,803,781	8.4	329,932,000	282,554,250	9.4	39,750,469	16.4
8. 消 防 費	103,530,630	3.6	163,593,000	157,763,763	5.3	54,233,133	52.4
9. 教 育 費	214,198,202	7.4	371,341,000	261,764,829	8.7	47,566,627	22.2
10. 災 害 復 旧 費	8,007,797	0.3	17,989,000	16,167,511	0.6	8,159,714	101.9
11. 公 債 費	249,241,816	8.7	249,920,000	249,919,166	8.3	677,350	0.3
12. 諸 支 出 金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
13. 予 備 費	0	0.0	1,360,000	0	0.0	0	-
合 計	2,879,148,583	100.0	3,395,678,000	3,004,491,329	100.0	125,342,746	4.4

一般会計の歳出総額は30億449万1,329円で、その主な目的別科目で見ると、民生費8億2,382万4,710円(構成比27.4%)、総務費6億8,218万9,311円(構成比22.7%)、土木費2億8,255万4,250円(構成比9.4%)、教育費2億6,176万4,829円(構成比8.7%)、公債費2億4,991万9,166円(構成比8.3%)、衛生費2億2,307万8,291円(構成比7.4%)、農林水産業費2億385万5,559円(構成比6.8%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると1億2,534万2,746円(増減率4.4%)の増となっています。

4. 平成30年度一般会計 収支の状況

(単位:円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度
A 歳入決算額	3,134,686,767	3,199,167,745
B 歳出決算額	2,879,148,583	3,004,491,329
C 形式収支額	255,538,184	194,676,416
D 翌年度へ繰越すべき財源	112,852,000	77,851,846
E 実質収支 (C - D)	142,686,184	116,824,570
F 前年度実質収支	124,347,657	142,686,184
G 単年度収支 (E - F)	18,338,527	△25,861,614
H 基金積立金 (財政調整基金)	2,115,373	2,113,336
I 繰上償還金	0	0
J 基金取崩し額 (財政調整基金)	80,000,000	80,000,000
実質単年度収支 G + H + I - J	△59,546,100	△103,748,278

一般会計の形式収支は1億9,467万6,416円で、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億1,682万4,570円の黒字となっています。

前年度実質収支との差である単年度収支は2,586万1,614円の赤字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は1億374万8,278円の赤字となっています。

5. 平成30年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分		決 算 額	構 成 比	区 分		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	町 税	381,935,982	11.9	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	28,187,000	0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	12,882,604	0.4		利 子 割 交 付 金	425,000	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	72,987,300	2.3		配 当 割 交 付 金	823,000	0.0
	財 産 収 入	21,412,092	0.7		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	646,000	0.0
	寄 附 金	3,775,000	0.1		地 方 消 費 税 金 交 付 金	78,403,000	2.5
	繰 入 金	130,744,065	4.1		自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	6,660,000	0.2
	繰 越 金	183,538,184	5.7		地 方 特 例 金 交 付 金	1,579,000	0.1
	諸 収 入	52,009,666	1.6		地 方 交 付 税	1,489,030,000	46.6
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.0
					国 庫 支 出 金	212,492,622	6.6
					県 支 出 金	271,929,230	8.5
					町 債	249,708,000	7.8
計	859,284,893	26.8	計	2,339,882,852	73.2		
		歳入決算額	3,199,167,745			100.0	

一般会計の財源比率については、自主財源が8億5,928万4,893円(構成比26.8%)、依存財源が23億3,988万2,852円(構成比73.2%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税3億8,193万5,982円(構成比11.9%)、繰越金1億8,353万8,184円(構成比5.7%)、繰入金1億3,074万4,065円(構成比4.1%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税14億8,903万円(構成比46.6%)、県支出金2億7,192万9,230円(構成比8.5%)、町債2億4,970万8,000円(構成比7.8%)、国庫支出金2億1,249万2,622円(構成比6.6%)となっています。歳入の半分近くを地方交付税が占めています。

6. 平成30年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:円、%)

性質別	区分	平成29年度		平成30年度		決算額の比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	646,398,042	22.5	657,623,613	21.9	11,225,571	1.7
	扶助費	356,284,505	12.4	376,900,709	12.5	20,616,204	5.8
	公債費	249,241,816	8.7	249,919,166	8.3	677,350	0.3
	小計	1,251,924,363	43.6	1,284,443,488	42.7	32,519,125	2.6
投資的経費	普通建設事業費	501,964,096	17.4	562,942,091	18.7	60,977,995	12.1
	災害復旧事業費	8,007,797	0.3	16,573,007	0.6	8,565,210	107.0
	小計	509,971,893	17.7	579,515,098	19.3	69,543,205	13.6
その他の経費	物件費	398,453,967	13.8	363,105,971	12.1	△35,347,996	△8.9
	維持補修費	39,579,083	1.4	40,051,997	1.3	472,914	1.2
	補助費等	357,457,176	12.4	495,876,350	16.5	138,419,174	38.7
	積立金	9,592,540	0.3	8,531,646	0.3	△1,060,894	△11.1
	繰出金	312,169,561	10.8	232,966,779	7.8	△79,202,782	△25.4
	その他	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	1,117,252,327	38.7	1,140,532,743	38.0	23,280,416	2.1
合計		2,879,148,583	100.0	3,004,491,329	100.0	125,342,746	4.4

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費12億8,444万3,488円(構成比42.7%)、投資的経費5億7,951万5,098円(構成比19.3%)、その他の経費11億4,053万2,743円(構成比38.0%)となっています。その主なものは、人件費6億5,762万3,613円(構成比21.9%)、普通建設事業費5億6,294万2,091円(構成比18.7%)、補助費等4億9,587万6,350円(構成比16.5%)、扶助費3億7,690万709円(構成比12.5%)、物件費3億6,310万5,971円(構成比12.1%)、公債費2億4,991万9,166円(構成比8.3%)となっています。

前年度との比較でみると、義務的経費3,251万9,125円(構成比2.6%)の増、投資的経費6,954万3,205円(構成比13.6%)の増、その他の経費2,328万416円(構成比2.1%)の増となっています。

7. 平成30年度決算 財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1) 公有財産の状況

① 土地

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政	財産	396,254	△8,759	387,495
普通	財産	3,537,998	9,039	3,547,037
合	計	3,934,252	280	3,934,532

② 建物

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
行政	財産	39,188	△2,045	37,143
普通	財産	1,720	2,045	3,765
合	計	40,908	0	40,908

② 山林

(単位: m²)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
直営	林	3,275,861	0	3,275,861
合	計	3,275,861	0	3,275,861

④ 有価証券

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
株	券	6,295,000	0	6,295,000
社	債権	0	0	0
合	計	6,295,000	0	6,295,000

⑤ 出資による権利

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
出資	金	7,138,000	0	7,138,000
出捐	金	112,144,000	0	112,144,000
合	計	119,282,000	0	119,282,000

(2) 基金の状況

(単位: 円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中増減	決算年度末 現在高
財政調整	基金	684,763,079	74,113,336	758,876,415
減債	基金	633,514,387	△18,230,849	615,283,538
その他特定目的	基金	1,873,259,854	△109,639,628	1,763,620,226
土地開発	基金	139,668,011	32,859	139,700,870
奨学	基金	60,000,000	0	60,000,000
国保診療支払	基金	705,807,853	△828,962	704,978,891
簡易水道	基金	60,960,631	△8,829,761	52,130,870
介護給付費準備	基金	68,636,394	191,674	68,828,068
合	計	4,226,610,209	△63,191,331	4,163,418,878

(3)町債の状況

①一般会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額	決算年度末 現在高
公共事業債	94,509,007	0	24,429,897	70,079,110
一般単独事業債	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	18,432,143	0	3,541,183	14,890,960
教育・福祉施設等設備事業債	43,847,949	0	1,013,293	42,834,656
災害復旧事業債	0	0	0	0
過疎対策事業債	680,630,955	174,800,000	89,104,885	766,326,070
財源対策事業債	1,454,023	0	73,208	1,380,815
減税補てん債	10,402,173	0	2,940,526	7,461,647
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,344,245,335	74,908,000	113,955,813	1,305,197,522
公有林整備事業債	41,620,059	0	2,105,969	39,514,090
合 計	2,235,141,644	249,708,000	237,164,774	2,247,684,870

②簡易水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
簡易水道事業債	246,833,261	28,000,000	8,017,793	266,815,468
過疎対策事業債	218,376,213	28,000,000	14,419,119	231,957,094
合 計	465,209,474	56,000,000	22,436,912	498,772,562

(4)一時借入金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 借入額	決算年度中 償還額	決算年度末 現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡易水道事業特会	0	0	0	0
介護保険事業特会	0	0	0	0
恒久対策事業特会	0	0	0	0
宅地造成事業特会	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第2 平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

指 標	津奈木町の比率	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実質赤字比率	-	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実質公債費比率	1.7	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将来負担比率	-	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「-(該当なし)」で表示しています。

(2) 資金不足比率

事業名	津奈木町の比率	経営健全化基準	説 明
簡易水道事業特別会計	-	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	-	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「-(該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1) 健全化判断比率」、「(2) 資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3 今後の財政運営について

平成30年度の健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.0(3.4ポイント増)、財政力指数が0.22(0.01ポイント増)となりました。

経常収支比率の増減要因としては、経常経費の人件費に充当する一般財源等が前年度から1,694万円増加したことが考えられます。

今後も歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指標	平成30年度	指標の説明
経常収支比率	89.0	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.22	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値(単年度の財政力指数)の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。

第4 令和元年度上半期 補正予算の概要

令和元年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。各会計の補正回数及び補正を行った事業等については次のとおりです。

・一般会計	2回
・国民健康保険事業特別会計	2回
・後期高齢者医療事業特別会計	1回
・簡易水道事業特別会計	2回
・介護保険事業特別会計	2回
・恒久対策事業特別会計	1回
・宅地造成事業特別会計	0回

○総括表（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算 額	上 半 期 補 正 予 算	9 月 補 正 後 の 予 算 額
一 般 会 計		(218,193) 3,278,193	121,000	(218,193) 3,399,193
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	946,000	258,000	1,204,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	80,000	△300	79,700
	簡 易 水 道 事 業	(10,587) 286,587	49,800	(10,587) 336,387
	介 護 保 険 事 業	743,000	86,800	829,800
	恒 久 対 策 事 業	(3,000) 19,000	400	(3,000) 19,400
	宅 地 造 成 事 業	20,000	0	20,000
	小 計	(13,587) 2,094,587	394,700	(13,587) 2,489,287
合 計		(231,780) 5,372,780	515,700	(231,780) 5,888,480

※()は内繰越額

(1) 一般会計の主な補正

①第1号補正：64,500千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

固定資産税	43,000千円
個人番号カード利用環境整備費補助金	1,306千円
子ども・子育て支援事業費補助金	1,684千円
中山間農業モデル地区支援事業補助金	5,380千円
財政調整基金繰入金	△34,457千円
前年度繰越金	37,000千円

【歳出】

法改正に伴う総合行政システム改修委託料	3,321千円
介護保険事業特別会計繰出金	5,654千円
予防接種委託料	2,731千円
簡易水道事業特別会計繰出金	9,149千円
中山間農業モデル地区支援事業補助金	5,380千円
温泉センター外部改修工事	6,421千円
町営住宅白蟻防除委託料	1,465千円

②第2号補正:56,500千円 令和元年9月10日議決

【歳入】

普通交付税	11,727千円
津奈木保育園保育料	△2,448千円
障害児入所給付費等負担金	3,000千円
介護保険事業特別会計繰入金	4,296千円
財政調整基金繰入金	30,698千円
町有施設整備基金繰入金	8,000千円
臨時財政対策債	△14,001千円

【歳出】

有線放送施設維持管理委託料	1,404千円
旧平国小学校トイレ改修工事	5,897千円
起業・業務拡大事業補助金	2,970千円
前年度障害福祉サービス費等給付費国庫負担金返還金	1,836千円
前年度障害児入所給付費等国庫負担金返還金	1,371千円
保育所等副食費扶助費	1,026千円
赤崎漁村センター外壁等改修工事設計業務委託料	2,416千円
露天風呂雑木伐採業務委託料	1,355千円
単県道路改築事業負担金	3,488千円
B&G艇庫クレーン更新工事	3,292千円
福浦地区単県治山自然災害復旧工事	2,491千円
神前川河川単独災害復旧工事	1,511千円

(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正

①第1号補正:258,000千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

前年度繰越金	259,991千円
--------	-----------

【歳出】

一般被保険者療養給付費	255,646千円
一般被保険者医療給付費	2,215千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	1,427千円

②第2号補正:増減なし 令和元年9月10日議決

【歳出】

国民健康保険システム改修委託料	1,255千円
一般被保険者療養給付費	△13,200千円
特定健康診査委託料	2,000千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計の主な補正

①第1号補正:△300千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

事務費繰入金	△2,310千円
前年度繰越金	2,010千円

【歳出】

一般職給	△1,427千円
一般会計繰出金	2,010千円

(4) 簡易水道事業特別会計の主な補正

①第1号補正:47,100千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

基金繰入金	△12,655千円
一般会計繰入金	9,149千円
簡易水道統合事業債	46,000千円

【歳出】

簡易水道統合事業工事	48,213千円
------------	----------

②第2号補正:2,700千円 令和元年9月10日議決

【歳入】

基金繰入金 2,700千円

【歳出】

簡易水道施設資産調査業務委託料 2,700千円

(5)介護保険事業事業特別会計の主な補正

①第1号補正:71,800千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

前年度繰越金 71,022千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費 19,786千円

地域密着型サービス給付費 20,000千円

施設介護サービス給付費 20,000千円

②第2号補正:15,000千円 令和元年9月10日議決

【歳入】

介護基盤緊急整備特別対策事業補助金返還金 14,581千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費 △5,000千円

地域密着型サービス給付費 △5,178千円

前年度介護給付費負担金等返還金 6,300千円

介護基盤緊急整備特別対策事業補助金返納金 14,582千円

一般会計繰出金 4,296千円

(6)恒久対策事業事業特別会計の主な補正

①第1号補正:400千円 令和元年6月13日議決

【歳入】

事業運営基金繰入金 △462千円

前年度維持管理基金繰入金 210千円

前年度事業運営基金繰入金 652千円

【歳出】

維持管理基金積立金 210千円

事業運営基金積立金 652千円

1. 令和元年度上半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (令和元年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	収入済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 町 税	351,995	43,000	394,995	201,550	51.0
2 地 方 譲 与 税	27,000	0	27,000	7,849	29.1
3 利 子 割 交 付 金	400	0	400	69	17.3
4 配 当 割 交 付 金	600	0	600	157	26.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	0	800	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	70,000	0	70,000	42,696	61.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,159	0	3,159	2,018	63.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,095	0	2,095	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	1,000	0	1,000	2,347	234.7
10 地 方 交 付 税	1,360,000	11,727	1,371,727	1,027,686	74.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	8,207	0	8,207	5,914	72.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	65,975	△2,448	63,527	34,194	53.8
14 国 庫 支 出 金	(17,845) 257,828	10,980	(17,845) 268,808	(0) 71,549	(0.0) 26.6
15 県 支 出 金	(9,791) 329,617	18,906	(9,791) 348,523	(0) 13,970	(0.0) 4.0
16 財 産 収 入	18,388	0	18,388	13,382	72.8
17 寄 附 金	20,051	0	20,051	1,100	5.5
18 繰 入 金	257,733	10,547	268,280	0	0.0
19 繰 越 金	(77,852) 97,852	37,000	(77,852) 134,852	(77,852) 134,677	(100.0) 99.9
20 諸 収 入	(3,605) 53,192	4,189	(3,605) 57,381	(0) 4,763	(0.0) 8.3
21 町 債	(109,100) 352,300	△12,901	(109,100) 339,399	(17,900) 17,900	(16.4) 5.3
合 計	(218,193) 3,278,193	121,000	(218,193) 3,399,193	(95,752) 1,581,821	(43.9) 46.5

※()は内繰越額

歳出

(単位:千円)

区 分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B + C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 議会費	(8,048) 70,792	24	(8,048) 70,816	(1,376) 31,243	(17.1) 44.1
2 総務費	629,795	32,904	662,699	257,919	38.9
3 民生費	846,160	5,606	851,766	352,613	41.4
4 衛生費	256,976	18,040	275,016	109,347	39.8
5 農林水産業費	(20,494) 316,952	13,378	(20,494) 330,330	(19,494) 98,497	(95.1) 29.8
6 商工費	(61,818) 149,292	13,198	(61,818) 162,490	(19,586) 53,812	(31.7) 33.1
7 土木費	(38,200) 269,406	16,872	(38,200) 286,278	(32,421) 88,774	(84.9) 31.0
8 消防費	152,495	4,290	156,785	95,776	61.1
9 教育費	(89,633) 325,766	10,423	(89,633) 336,189	(32,100) 133,095	(35.8) 39.6
10 災害復旧費	3	6,265	6,268	0	0.0
11 公債費	258,555	0	258,555	134,573	52.0
12 諸支出金	1	0	1	0	0.0
13 予備費	2,000	0	2,000	0	0.0
合 計	(218,193) 3,278,193	121,000	(218,193) 3,399,193	(104,977) 1,355,649	(48.1) 39.9

※()は内繰越額

2. 令和元年度上半期 公営事業の経理の概況(執行状況)

(1)特別会計 (令和元年9月30日現在)

歳入

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	収入済額 D	収入率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	946,000	258,000	1,204,000	661,639	55.0
後期高齢者医療事業	80,000	△300	79,700	661,639	830.2
簡易水道事業	(10,587) 286,587	49,800	(10,587) 336,387	(10,587) 51,758	(100.0) 15.4
介護保険事業	743,000	86,800	829,800	415,817	50.1
恒久対策事業	(3,000) 19,000	400	(3,000) 19,400	(3,000) 13,291	(100.0) 68.5
宅地造成事業	20,000	0	20,000	17,479	87.4
合 計	(13,587) 2,094,587	394,700	(13,587) 2,489,287	(13,587) 1,821,623	(100.0) 73.2

※()は内繰越額

歳出

(単位:千円)

会 計	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	946,000	258,000	1,204,000	333,746	27.7
後期高齢者医療事業	80,000	△300	79,700	15,860	19.9
簡易水道事業	(10,587) 286,587	49,800	(10,587) 336,387	(0) 117,568	(0.0) 35.0
介護保険事業	743,000	86,800	829,800	305,455	36.8
恒久対策事業	(3,000) 19,000	400	(3,000) 19,400	(2,884) 8,174	(96.1) 42.1
宅地造成事業	20,000	0	20,000	0	0.0
合 計	(13,587) 2,094,587	394,700	(13,587) 2,489,287	(2,884) 780,803	(21.2) 31.4

※()は内繰越額